

昭和戦前期の日本

～政党政治の最期～

0.はじめに

第一次世界大戦という悲惨な戦争を経験した国際社会は、二度とこのような悲劇が繰り返されないよう様々な試みを通じて国際協調体制の確立と維持を図った。にもかかわらず、第一次大戦終結から僅か 20 年で再び、しかもより大きな規模の大戦が勃発してしまった。第一次大戦の戦場は主として欧州であったのに対し、第二次大戦ではアジア・太平洋地域においてアメリカや中国などの連合国と日本の間で熾烈な戦闘が繰り広げられることになる。

第一次大戦後に成立した国際協調体制は如何にして崩されていったのか、そして太平洋地域における戦端を開くことになってしまった日本はどのようにして戦争体制へと傾斜していったのだろうか。

今回の発表では第一部で経済を、第二部で対外政策を、第三部で国内政治を扱うこととし、これら三つの観点から 1931～32(昭和 6～7)年の日本を襲った危機と、それへの対応を検討することとする。

第一部 経済

1.戦前版「失われた十年」

1920～ 戦後恐慌……大戦景気で急成長していた企業が貿易収支悪化により業績悪化

原内閣(蔵相：高橋是清)の対策

→日銀の大規模救済(不良債権・不良企業の温存)

1923～ 震災恐慌……山本内閣(蔵相：井上準之助)の対策

→震災手形割引損失補償令(不良企業が温存)

1927～ 金融恐慌……3月恐慌 「取り付け騒ぎ」

若槻内閣(蔵相：片岡直温)の対策

日銀非常貸し出し



台湾銀行救済の緊急勅令案を枢密院が否決



4月恐慌

田中内閣(蔵相：高橋是清)の対策

モラトリアム発令

1930～ 昭和恐慌

2.昭和恐慌

- ・相次ぐ恐慌での日銀の過剰な救済融資
 - 大戦景気で膨張した経済界の整理を遅らせる
 - 物価のインフレ傾向と国際競争力不足
 - 輸入超過が継続
 - ・金輸出禁止
- 外国為替相場が動揺・下落

※金本位制

- ・通貨の金兌換(1円=金 0.75g)
 - ・金輸出入の自由=貿易決済での金の自由使用
- ⇒外国為替相場が安定
- ↓
- ・金輸出の禁止
- 貿易決済では円と外国為替の交換が不可欠
- ⇒外国為替相場は変動

井上準之助蔵相の金解禁

当時の為替レートでは 100円=約 46^F

しかし旧平価(100円=49.845^F)での解禁=事実上の円切り上げ

※円高ドル安=輸入増=金流出

⇒一時的には金が流出して不景気になるが、それにより膨張した経済界の整理
更に金減少=物価下落でデフレを招き、低価格で輸出増大



国際競争力の強化 のはずが……

1929.10.24 米・ウォール街で株価大暴落→世界恐慌

- ・輸出激減=急激な金流出
 - ・イギリスの金本位制離脱→ドル買い→急激な円安
- ⇒予測を遥かに上回る量の金が流出、止まらない

3.農村の荒廃

日本の主力農業生産物は「米と繭(生糸)」

生糸：当時最大の外貨獲得商品(1927～29年平均で日本の輸出額の 36.6%)

生糸輸出額の 95%はアメリカ合衆国向

恐慌でアメリカへの生糸輸出が激減

⇒養蚕農家の破綻

〔 1929年当時、日本の農家戸数の約40%にあたる221万戸
約1300万人が養蚕業に 〕

米：1930年10月 米価暴落、農業恐慌は本格的・全面的に

1931年 東北・北海道で凶作飢饉

1934年 冷害で大凶作

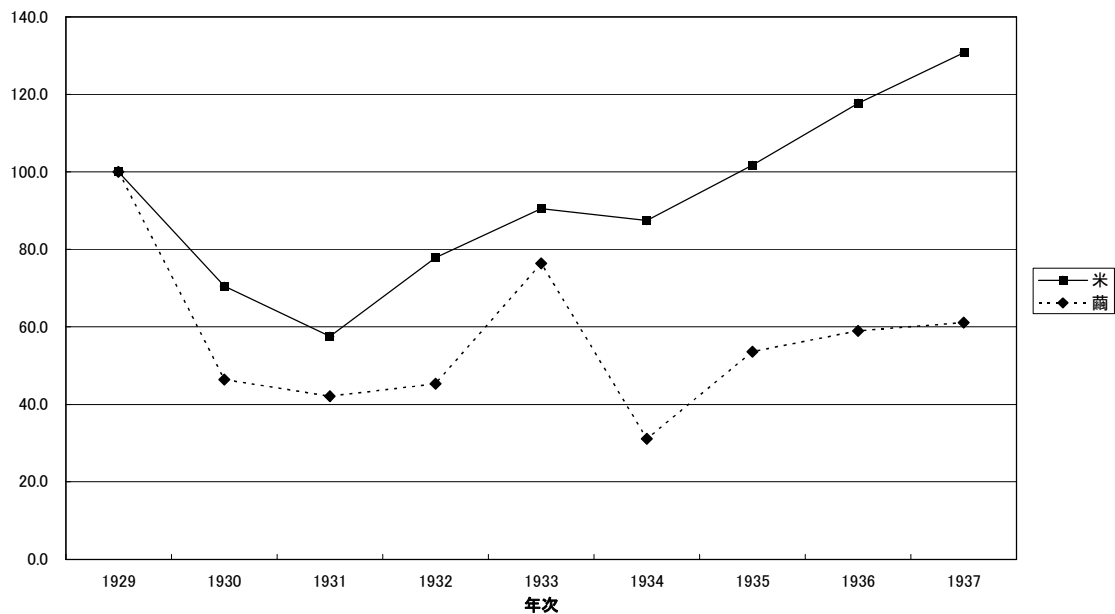
※1石あたりの米価(1930年)

8月—30円50銭

9月—28円70銭

10月—19円台

農産物生産価格の推移



『日本近代史要説』p.313より作成

第二部 対外関係

4. 国際協調体制と総力戦体制

第一次世界大戦後の「世界の大勢」＝国際協調、経済的相互依存

① ワシントン海軍軍縮条約(1922)

〔 主力艦・航空母艦の保有量制限
十年間の主力艦建造禁止 〕

② ロンドン海軍軍縮条約(1930)

〔 主力艦建造禁止五ヵ年延長
補助艦の保有量制限 〕

	①主力艦比率	②補助艦比率
アメリカ	5	100
日本	3	69.75

『戦争の日本近現代史』 p.225-228 より作成

・ 協調派

- ↑ ↓
- ・ アメリカとの建艦競争の激化→財政負担の増大
 - ・ 対米戦の場合に日英同盟は機能する保障無し
 - ・ 戦時の日本に多額の資金と原料を供給する国＝アメリカ

・ 軍部

- ・ WW I の教訓＝国家総力戦時代の到来
- ・ 国際協調への疑念(←米国の国際連盟不参加)
- ・ 自給自足体制確立の必要性

5. 幣原外交と田中外交

① 幣原喜重郎外相(1924～1927、1929～1931)

i) 幣原外交の基本路線

・ 対欧米

国際協調と経済相互依存は「世界の趨勢」

日本もこれに歩調を合わせる必要性

・ 対中国

内政不干渉主義(←中国国内の複雑な政治情勢により見通しが不明確)

日中経済関係は促進、経済上はあくまで日本の利益追求

※ 中国大陸の権益を巡っては英米よりもむしろ中国に対し協調的

Ex. 南京事件・漢口事件での出兵拒否、北京関税会議



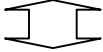
自由貿易による世界資源の再分配

ii) 幣原外交の限界

- ・ 世界恐慌(1929～)により経済主義外交が破綻
- ・ 中国ナショナリズム高揚による権益の危機には有効な対策を持たず
- ・ 国内世論の軽視

② 田中義一首相兼外相(1927～1929)

i) 田中外交の基本路線

- ・ 対欧米
 - 中国以外の軍縮や貿易では協調可能
- ・ 対中国
 - 積極外交(←中国ナショナリズム高揚への対応策)
 - 国民党の蒋介石支持
 - 
 - 中国本土の日本権益維持
 - 満州から国民党の勢力排除→北方軍閥の張作霖を支持

ii) 田中外交の限界

- 関東軍の動向を統制し切れず張作霖爆殺事件で北方への影響力低下
- 事件処理をめぐって天皇の不興を買い総辞職
- ※この時の対応への反省から以後天皇は政治介入を極力回避

6. 満州事変

① 経緯

「満蒙は日本の生命線」

自給自足体制の確立のためには満州が必要不可欠との認識

⇒ i) ソ連軍の軍備が未だ貧弱 ii) 中ソ関係が最悪 な時期を利用

- 1931.9.18 奉天郊外の柳条湖で満州鉄道の線路爆破
 - 関東軍はこれを中国軍の犯行として軍事行動を開始
- 9.24 日本政府、不拡大方針発表
- 10.2 関東軍、張学良の拠点錦州を攻撃 (1932.1 錦州占領)
- 1932.3.1 満州国建国宣言
- 9.15 日満議定書調印
- 10.1 リットン報告書、日本政府に通告
- 1933.2.24 国際連盟、日本軍の満州撤兵勧告案を 42 対 1 で可決
- 3.27 日本、国際連盟脱退を通告

国際連盟規約

第十二條 聯盟國ハ聯盟國間ニ國交斷絶ニ至ルノ虞アル紛争發生スルトキハ當該事件ヲ仲裁裁判若ハ司法的解決又ハ聯盟理事會ノ審査ニ付スヘク且仲裁裁判官ノ判決若ハ司法裁判ノ判決後又ハ聯盟理事會ノ報告後三月ヲ經過スル迄如何ナル場合ニ於テモ戦争ニ訴ヘサルコトヲ約ス

九カ国条約

第一條 (一) 支那ノ主權、獨立並其ノ領土的及行政的保全ヲ尊重スルコト

関東軍は国際条約違反と認識しながらも表向きには一連の行為が条約の枠組みの範囲内のものと主張、国際連盟での承認を狙う

日本側の主張：①満州の独立は中国自体の自発的意思に基づいた内部の分裂作用
②中国国民党政府が過激な民族運動を利用して自国に不利な条約の一方的破棄・権益回収を図っており、中国の行為こそ国際法違反



リットン調査団の報告

- 1) 満州事変は日本の自衛行動とは認められないが、関東軍将校が自衛と考えて行動した可能性は否定しない
- 2) 日本の行動は九カ国条約違反
- 3) 満州における日本の経済的権益擁護の必要性はある
ただし満州を中国の国民性と切り離すことは出来ない

※日本側の主張②についてはほぼ日本の主張を認めた

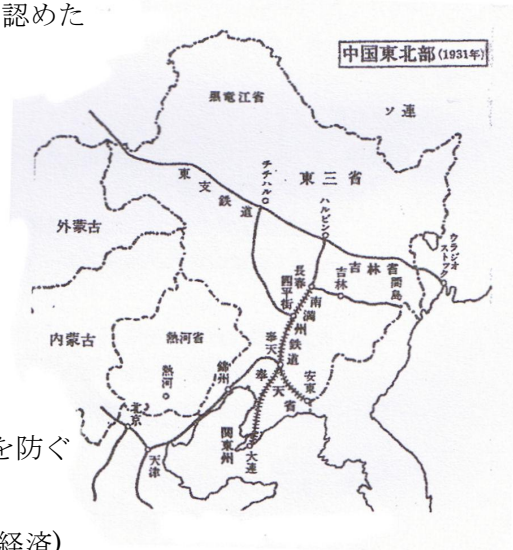
②事変追認の理由

列強

- ・ 世界恐慌下で満州問題に干渉する余裕無し
- ・ 列強間の足並みの乱れ
- ・ 対ソ連への期待

国内

- ・ 中国の革命運動が満州・朝鮮に波及するのを防ぐ
 - ・ 対ソ軍事基地の必要性
 - ・ 資本主義の危機からの脱出(市場独占、戦争経済)
- ⇒手段には反対したものの、満州の重要性に対しては
軍部・政党・元老・財界の認識が一致



『昭和史〔新版〕』p.73より抜粋

第三部 国内政治

7. 右派勢力の台頭

長引く不景気→国民の不满⇒右翼思想・軍部と結合

※共産党など左派政党は運営方針をめぐる内部対立・離合集散を繰り返し弱体化
過激な主張で支持離れ、相次ぐ弾圧で活動は低迷

①大陸進出による現状打破を図る勢力→満州事変を計画

②無為無策な政党政治を否定、国家改造による天皇親政の実現を図る勢力

三月事件(1931) クーデターによる荒木貞夫首班計画

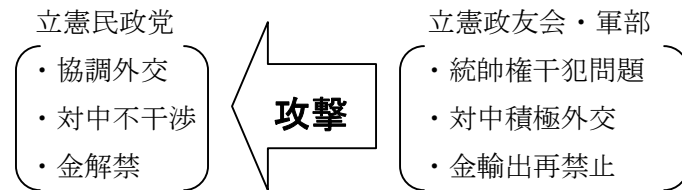
十月事件(1931) クーデターによる宇垣一成首班計画

血盟団事件(1932) 井上準之助、団琢磨暗殺

五・一五事件(1932) 犬養毅首相暗殺

8. 軍部と政党の提携

① 満州事変以前の対立の構図



政友会・軍部の協調の理由

- ・ 対外協調・対中不干涉主義をとり続け、北伐に対処しないことへの不満
- ・ 国内経済の悪化が続いているにもかかわらず金解禁を撤回しないことへの不満
- ・ ロンドン軍縮会議で海軍の意向を無視して兵力削減を進めたことへの不満

② 危機への対処

- ・ 軍部革新派の台頭
 - ・ 対外信用失墜
 - ・ 経済危機
- 連立内閣構想 → 挫折
- 理由：軍部の暴走を止められず迎合
金本位制に関する政策対立

9. 政党内閣の崩壊

1929.7 浜口雄幸(立憲民政党)内閣成立

[外相：幣原喜重郎 蔵相：井上準之助 内相：安達謙蔵]

- ・ 恐慌と金解禁政策への拘泥
- ・ ロンドン海軍軍縮条約に対する統帥権干犯問題
⇒ 国民・軍部の強い不満

1930.11 東京駅で狙撃 → 1931.4 病状悪化、総辞職

1931.4 第二次若槻礼次郎(立憲民政党)内閣成立

- ・ 浜口内閣の路線を継承
- ・ 満州事変勃発、関東軍の暴走をめぐり閣内不一致 → 1931.12 総辞職

1931.12 犬養毅(立憲政友会)内閣

[蔵相：高橋是清 陸相：荒木貞夫 (参謀次長：真崎甚三郎)]

1932.5.15 首相、海軍青年将校らにより暗殺
⇒政党内閣の崩壊？

10.おわりに

第一次世界大戦の終結後、再び戦争を起こさないために作られた国際協調体制。その中には「世界の五大国」の一員として、そしてアジア唯一の帝国主義国家として日本も名を連ねていた。しかしまた同時に、自らも参加する国際協調体制を最初に破ったのは他ならぬ日本であった。

満州事変のみに限定すれば責任は軍部にある。だがしかし、そうした行動を招いた政策は誰の手によるものか。事変を追認した者は誰か。政党が長引く不況に対し有効な打開策を見出すことが出来ず、汚職や政争に明け暮れ国民世論を軽視したことは国民の政治不信を招いた。軍部だけでなく政治家にもまた責任はある。

では苦しい生活を強いられ不平不満を無視された国民は被害者なのか。そもそも日本で最初の総選挙が実施されたのは1890年であり、1931年時点でまだ40年程度しか経過していない。男子普通選挙実施に至っては初実施が1928年である。過渡期には多くの問題が発生するのが常であり、それらの多くは政治の成熟によって解決可能である。国民の側も忍耐が足りなかったというべきであり、軍部やメディアの煽りに容易に乗ってしまったという責任はあるのではないか。

戦争の責任を特定の人物・組織にのみ負わせるのは容易である。しかし現実には「誰が悪い」などと簡単に片付けることは出来ない。そもそも「誰が悪い」という問いの立て方自体、戦争に負けたからこそ可能になるものである。そのような問いを立てることに果たして意味があるのだろうか。我々に出来るのは現実に起こった事象を繰り返し検証することだけではないだろうか。

【参考文献】

- 坂野潤治 2004.『昭和史の決定的瞬間』 筑摩書房.
坂野潤治 2006.『近代日本政治史』 岩波書店.
入江昭 1966.『日本の外交』 中央公論新社.
伊藤之雄 2002.『政党政治と天皇』 講談社.
加藤陽子 2002.『戦争の日本近現代史』 講談社.
百瀬孝 1990.『事典 昭和戦前期の日本 制度と実態』 吉川弘文館.
幣原喜重郎 1987.『外交五十年』 中央公論社.
高橋幸八郎・永原慶二・大石嘉一郎編 1980.『日本近代史要説』 東京大学出版会.
田中明彦編 2005. URL:<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/> 2006年5月17日参照.
鳥海靖・松尾正人・小林秀雅編 1999.『日本近現代史研究事典』 東京堂出版.
遠山茂樹・今井清一・藤原彰 1959.『昭和史〔新版〕』 岩波書店.